

●生野区で災害時の避難等に役立つ「防災空地」の第1号ができました。

老朽木造住宅を除却した跡地を災害時の避難等に役立つ空間として活用する「防災空地」の第1号が、生野区林寺3丁目において完成しました。

この「防災空地」は、土地所有者が「防災空地活用型除却費補助制度」(密集住宅市街地重点整備エリア対象)を活用して、老朽木造住宅を解体し、その跡地を整備するものです。

災害時には周辺住民の一時的な避難場所として、また、日頃は地域住民の交流の場として活用できるよう、今後は地元町会との協力により、日常的な維持管理が行われることとなります。

なお、次年度以降の土地の固定資産税・都市計画税が非課税となります。



完成した防災空地

木造住宅の除却費用の一部補助

【補助率】 2/3 【補助限度額】 戸建住宅:100万円、集合住宅:200万円

空地の整備費用の一部補助

【補助対象項目】 舗装、植栽、防災倉庫の設置等

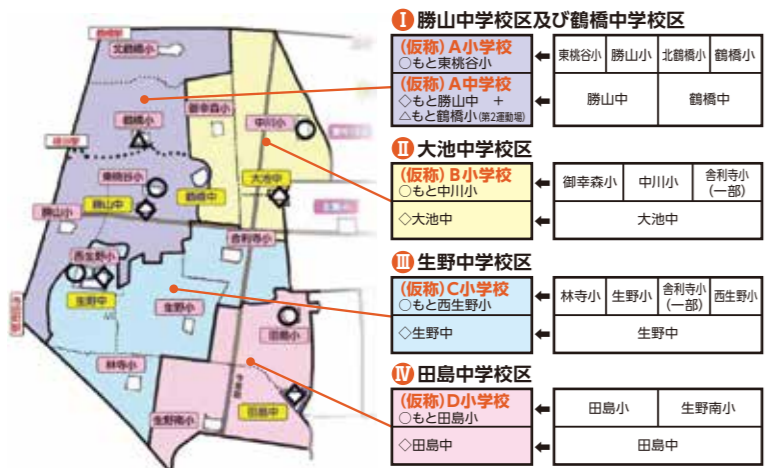
【補助率】 2/3 【補助限度額】 120万円

生野区西部地域
学校再編整備計画を
策定しました

生野区西部地域における学校再編の具体的な考え方、新たな学校の配置案や跡地活用の考え方、今後の進め方などをまとめ「生野区西部地域学校再編整備計画」として策定しました。新たな学校づくりに向けに保護者・地域住民の皆さんと共に取り組んでいきます。内容について詳しくは、[☑️ホームページ](#)をご覧ください。[☑️1階総合案内でも配架しています。(4月末まで)]

対象となる学校 ◆5 中学校 大池、勝山、生野、田島、鶴橋 ◆12 小学校 北鶴橋、御幸森、鶴橋、東桃谷、勝山、林寺、生野、中川、田島、舍利寺、生野南、西生野

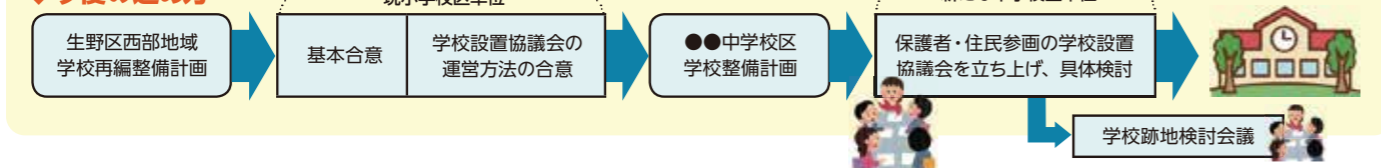
◆新たな学校配置案



◆生野区西部地域教育特区構想の実現に向けて

- すべての小学校をいったんリセットし、新たな学校づくりを推進
- 安定的に持続可能な学校規模として、小中学校ともに学年複数クラスを確保
- 新たな学校の場所は、いま学校がある場所の中から選定
- 中学校区を単位に「1中学校=1小学校」を基本とした小中一貫した教育へ再編
- 幼少期から中学校卒業までつながる安心な子育て環境づくりを推進
- これまでの地域コミュニティを大切にしながら、新たな教育コミュニティを展開
- 教育環境の充実や子育て支援体制づくりを推進
- 学校跡地の防災機能の維持・充実と、まちの活性化のための活用
- 安全・安心に登下校できる通学路の安全確保
- 保護者・地域住民の参画による協議の場を設置

◆今後の進め方



問い合わせ 生野区役所 地域まちづくり課 4階43番 電話 6715-9920

※生野区役所HPより引用

生野区の西側の12の小学校すべてをいったんリセットして4つの新しい小学校に再編する計画です。学校跡地は利活用します。

しっかり現状分析、課題を整理し、皆さんのお声を聴かせていただきながら、初めから答えありきでなく、合意形成のプロセスを大事にしたいです。

武直樹事務所、移転しました!! 12月1日に異南1-2-3(万代異西店前)に移転しました。

電話番号(6753-6714)、FAX番号(6753-6713)はそのままです!!

OSAKA 未来
市政報告

発行：OSAKA未来大阪市議員団
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20 大阪市役所内 ☎ 06-6208-8650
問い合わせ先：武直樹市民協働事務所
〒544-0015 大阪市生野区異南1-2-3 ☎ 06-6753-6714
武直樹公式ホームページ：http://www.take-naoki.com/
Twitter：@takenaoki
Facebook：https://www.facebook.com/take.naoki1226

今期のテーマは、「議会の見える化」
「対話による政策づくり」!

皆さんこんにちは!! 大阪市議員 武直樹です。
議員や議会は、何をやっているのか分からない。一番お聴きする皆さんからのお声です。

今期の武直樹のテーマは、「議会の見える化」「対話による政策づくり」です。

市民の皆さんとの対話を基本にまちづくりを進めていきます。

「ほんとは身近な議会」の仕組みをしていただき、市民の皆さんの代表である議員を使っていたきたいです。

議員は、多様な意見を代弁する役割もあります。それぞれの議員の得意分野、優先順位、興味関心もそれぞれです。86人の大阪市議員それぞれに出番と役割があるはず。武直樹は、生野区で地域に根差して活動してきた社会福祉士、ケアマネジャー、NPO活動の経験を活かして、武直樹なりの役割、ミッションをしっかりと果たしていきます。

大阪市の議員
顔が見えるまちづくりで、
すべてのひとに
出番と居場所を!!

たけ
ケアマネジャー
社会福祉士
武 なおき

プロフィール 1972年(昭和47年)12月26日生。同志社大学大学院社会学部社会学専攻博士課程(前期)修了。生野区社会福祉協議会職員として7年間、生野区の福祉のまちづくりに携わる。NPO法人いくの市民活動支援センターを立ち上げ、社会福祉士・ケアマネジャーとして、大阪市、生野区のまちづくりに奮闘中。2011年(平成23年)4月より大阪市議員。現在2期目。子ども3人と妻の5人暮らし。

吉村新大阪市長と来年度予算について意見交換を行いました!! (1月25日)



市長へ予算要望

吉村大阪市長に、予算要望書(20分野)を提出しました。その中の9つの重点要望のうち、特に、生野区の子ども食堂の実践事例から、子どもの貧困対策としての学習支援や食事提供をする子どもの「居場所づくり」について提案しました。市長は、自らが本部長となる対策推進本部を組織し、まずは実態調査を行い具体的に何ができるか検討していくと述べました。

「誰のための、何のための」施策なのかにこだわり「いいものはいい」で進めていきます。

※子ども食堂とは、様々な事情で食事をとれない子供たちに、無料や低価格で食事を提供する場所。全国各地で増えています。
※要望書全文は、武直樹ホームページをご覧ください。

平成28年度(4月～)の予算を審査する議会(平成28年2月～3月)

大阪市会では、6つの常任委員会と決算を審査する特別委員会、特定の問題に関する審査や調査研究などを行うための特別委員会があります。86人の議員は、いずれかの専門部会(委員会)に所属します。武直樹は、「建設消防委員会」・「市政改革特別委員会」・「公営準公営企業会計決算特別委員会」に所属しています。

建設消防委員会は、道路、下水道、ゲリラ豪雨対策、消防、危機管理、災害対策、避難所開設訓練、港湾管理などが担当です。毎年2月～3月に次年度のお金の使い道を審査する予算議会が行われます。常任委員会ごとに分かれて審査します。

皆さんからいただいた、ご意見、ご要望、ご質問などの声は、それぞれの議員が委員会や意見交換の場を通じて提案し、大阪市の施策の改善、政策形成につながっていきます。このプロセスが見えるようになれば、議会がもっと近く感じられるはずです。



市政改革特別委員会での市長へ質疑(平成28年2月)

吉村市長の平成28年度 主な予算(抜粋) ○予算総額:3兆6,973億円 ○うち一般会計:1兆6,509億円

子育て教育環境の充実

- **こどもの教育・医療 無償都市大阪を目指した取組み**
 - ・5歳児にかかる幼児教育の無償化(25億2,000万円)
 - ・こども医療費助成(75億9,600万円)
 - 15歳(中学校終了)→18歳(到達後の最初の3月末まで)
- **多様なニーズに対応する**
 - ・病児・病後児保育事業の充実(3億1,400万円)
- **待機児童の解消**
 - ・民間保育所等整備事業(43億3,900万円)
- **こどもの貧困に対する取組み・児童虐待防止体制の強化**
 - ・こどもの貧困対策推進事業(600万円)
 - 市長を本部長に大阪市こどもの貧困対策推進本部の設置
 - ・児童相談所の複数設置(2億7,600万円)

建設消防関連

- **南海トラフ巨大地震に対する耐震対策(71億4,100万円)**
- **災害救助物資の備蓄(2億1,500万円)**
- **密集市街地における防災・減災対策の推進に資する都市計画道路の整備(15億3,200万円)**

平成26年度の決算を審査する議会(平成27年9月～平成28年1月)

毎年9月から前年度使ったお金を審査する決算議会が行われます。「一般会計決算」と「公営準公営企業会計決算」と分けて審査します。3月末で会計は終わりですが、大きな会計なのでまとめるまでに時間がかかりこの時期になります。武直樹は、「公営準公営企業会計決算特別委員会」で質疑を行いました。主な質疑を紹介します。



決算特別委員会での質疑(平成27年10月)

・水道事業、下水道事業の経営形態の見直しについて



柴島浄水場を視察、実地調査

皆さんが毎日使っている水道事業、下水道事業ともに黒字の優良企業です。しかしながら、いずれの事業も今後、経営形態の変更に向かわなくてはならない大きな要因として①人口減少による水需要や下水道使用料の減少②膨大な管渠や管路の老朽施設の改築更新、維持管理、耐震化の必要があげられています。

いずれも、公共施設等運営権制度の導入を目指しています。この制度は、施設の所有権を大阪に残したまま、運営を大阪市が100%出資する株式会社が行うスキームです。市民にとって公共性が高いサービスであり、また、高い専門的技術をもつ職員の転籍を伴うものであるため、サービス水準を下げず、市民、職員の合意形成が図れるよう拙速な取り組みにならないよう要望しました。

・中央卸売市場の長期ビジョンの進捗管理について

中央卸売市場の会計は、依然として300億円を超える累積欠損金を抱える状況で厳しい経営状況です。現時点で増やせる収入は、施設の利用率が100%になっても7億円。どんなにがんばっても赤字解消は険しい道のりです。

少子高齢化など生鮮食料品流通をとりまく環境が変化中、今後も都市の基幹施設として中央卸売市場がその役割を果たし続けるために、まずは現状分析と課題の整理を行いできるところから始めようということで10年後の市場の方向性として「経営展望・ビジョン」を作成しました。

せっかく作成したビジョン。作って終わりではなく、毎年の進捗管理、PDCAを進めていくよう要望しました。



大阪市中央卸売市場東部市場を視察、実地調査

・その他の質問項目

「港営事業会計の上屋のアセットマネジメントについて」「地下鉄事業の民営化について」なども質問しました。すべての議員の過去の質疑は、[大阪市会 会議録検索システム](#) でご覧いただけます。本会議、委員会 は、全て傍聴もできます。インターネットでライブ中継もしています。

住民の皆さんからヒアリング、視察、ヒアリング勉強会、実地の調査

議員が委員会で質疑、提案するためには、それぞれの案件について十分な理解が必要になります。住民の皆さんの現場の声から現状分析と課題を整理して今できること、できないことは何か。優先順位をつけ課題をひとつひとつ明らかにしていきます。視察、ヒアリング勉強会、実地の調査を重ねてそれぞれの案件についてプロセスを見える化する、対話による政策づくりを進めてまいります。



水道管漏水修繕など体験型研修センター視察



消防局指令情報センター視察



担当課にヒアリング



活動報告で市民の皆さんと意見交換

全国初ヘイトスピーチへの対処条例、1月15日可決されました

在日韓国・朝鮮人へ「ゴキブリ、朝鮮半島に帰れ!」「死ね!!殺せ!!」といった攻撃的な言葉や蔑称を大音量で連呼するヘイトスピーチが、生野区内で相次いで行われている中、目の前でおこる人権侵害に対して、政治はといった何かできるのかが問われていました。生野区では、平成26年12月に当時の橋下市長あてに、区政会議において、全会一致で必要な対策の要望がされていました。今回の条例成立ではまさに、武直樹は武直樹なりの出番と役割が果たせました。

府下では、大東市に続いて2例目、大阪市こころを結ぶ手話言語条例も可決

手話は、手話を使う聴覚障がい者(児)にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として重要な役割を担っておりこの間、当事者、支援者からお声をいただきましたが具体的な施策の実施については不十分な状況でした。

条例は、手話を言語として位置付け、市が手話に関する施策を計画的に実施することを規定し、市民が理解を深め、手話ができる職員を増やしたり、学校で手話に接する機会を提供したりするよう努めることなどを定めています。具体的な中身は予算委員会で議論される予定です。